

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	公共建築物の建設・営繕業務			コード	165132	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者	高橋 一博
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	建築指導費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	なし			

## ●事業の実施内容（D0）

## 4 事業の概要等

\*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要 （簡潔に）	公共建築物の建築及び改修等の設計、工事の実施・監理監督。	
目的	対象者	施設利用者
	意図	良好な施設環境の整備

## 5 事業の実施内容

\*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

	平成25年度は41件の工事と設計・監理等業務9件の業務を実施した。 営繕工事としては「岡谷市新消防庁舎建設工事」、「製糸関連施設整備事業建物改修工事」、「岡谷市新美術考古館整備工事」、「田中小学校耐震・大規模改修工事」等を実施した。また、バリアフリー対応として「3公民館トイレ改修工事」を行った。 業務の主なものとしては「岡谷市新消防庁舎建設工事監理委託業務」「製糸関連施設整備事業建物改修工事監理業務」「岡谷市小中学校体育館等天井脱落防止対策調査業務」等を外部委託により実施した。 また、建築基準法第12条第5項の規定によりロマネット等の定期報告調査を実施した。
前年度の課題への対応	公有財産管理要綱に基づき、施設管理者と協力して点検を実施し、日常点検・維持管理の指導を行った。

## 6 ア) コストの推移

\*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	535,000	215,000	197,000	200,000
経常経費	146,000	215,000	197,000	200,000
臨時的経費	389,000	0	0	
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	14,160,000	16,800,000	14,000,000	16,560,000
正規職員の人数(人)	1.77	2.10	1.75	2.07
③ 合計コスト(①+②)	14,695,000	17,015,000	14,197,000	16,760,000
前年度比		115.8%	83.4%	118.1%
財源内訳	14,695,000	17,015,000	14,197,000	16,760,000
一般財源				
特定財源	0	0		
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明	人事異動による定数減により、人件費が減少した。			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>①施設管理者の異動・変更、建物の老朽化により維持管理・日常点検の実施が継続的にできない弊害が生じてきている。</p> <p>②経年による老朽化により、外壁防水改修工事や屋根改修工事などの建物の維持保全を必要とする施設が多くなり、改修費が増大している。</p> <p>③過年度の修繕等により隠蔽部の電気系統や設備配管系統が不明な施設が多く、現場調査・整理及び図面データの蓄積が緊急の課題である。</p> <p>④余剰(未利用)施設の統廃合や新しい市民ニーズに応じた利活用など市有施設全体の適正配置が課題であり、一元的管理が必要となってきている。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>①LCC(ライフサイクルコスト)を考慮し、施設管理者と建物の長寿命化計画及び維持保全計画を策定し効率的な施設管理を実施する。</p> <p>②新規工事の設計図等CADデータ、過去の設計図のデータベース化や現場調査の実施により図面のデータベース化を進め施設管理に役立てる。</p> <p>③施設の施設台帳を整備(DB化)し、市有施設情報の共有化・一元管理を検討する。</p>
改善方法	
改善開始時期	H26年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--